

2016年4月11日 全6頁

Indicators Update

2月機械受注

2月機械受注は市場予想を上回る。先行きは横ばい圏での推移を予想

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 岡本 佳佑
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2016年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲9.2%と3ヶ月ぶりの減少となったものの、市場コンセンサス（同▲12.0%）は上回った。1月分が特殊要因もあって大幅増となっていたため、2月の結果がマイナスとなったことは市場予想通りであり、前月比大幅減となったことをネガティブに捉える必要はなかろう。民需の動向を均してみると、横ばい圏で推移していると評価できる。
- 2月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲30.6%と2ヶ月ぶりに減少した。1月に鉄鋼業において大型受注があったことの反動の影響が現れた。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+10.2%と3ヶ月連続で増加した。非製造業は振れを伴いながら緩やかな増加基調を辿っている。
- 設備投資の先行指標である機械受注は先行き、横ばい圏で推移する展開を予想している。日銀がマイナス金利を導入したことを受け、企業の資金調達コストが低下することが設備投資を下支えするとみている。また、労働需給が引き続きタイトな中、特に外需の影響を受けにくい非製造業において、人手不足に対応した省力化・省人化投資が行われることが期待できるだろう。一方、新興国経済の減速や円高・ドル安の加速といった外部環境の悪化が、製造業を中心とした輸出関連企業の業績の重石となる公算が大きくなってきた点は気がかりだ。これまでの設備投資を支えてきた“好業績”という前提が崩れば、企業は設備投資に対して慎重姿勢を強める可能性があるだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2015年											2016年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
民需（船電を除く）	0.6	3.2	2.9	▲6.6	▲3.0	▲2.9	5.9	6.4	▲9.7	1.0	15.0	▲9.2	
コンセンサス												▲12.0	
DIR予想												▲8.5	
製造業	4.0	2.5	3.7	▲5.6	▲4.0	▲3.4	▲3.5	6.2	▲6.6	▲3.0	41.2	▲30.6	
非製造業（船電を除く）	0.6	0.4	▲0.4	▲0.9	▲7.3	▲1.7	13.7	5.2	▲12.7	4.5	1.0	10.2	
外需	▲10.9	▲5.3	4.1	7.9	8.5	▲17.1	4.4	31.6	▲20.1	▲2.2	▲29.4	6.3	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2月機械受注：1月の特殊要因の反動で減少。ただし、ネガティブに捉える必要はない

2016年2月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲9.2%と3ヶ月ぶりの減少となったものの、市場コンセンサス（同▲12.0%）は上回った。1月分が特殊要因もあって大幅増となっていたため、2月の結果がマイナスとなったことは市場予想通りであり、前月比大幅減となったことをネガティブに捉える必要はなからう。民需の動向を均してみると、横ばい圏で推移していると評価できる。なお、鉄鋼を除く民需は前月比+5.1%であった。

製造業：1月の鉄鋼業における大型受注の反動が現れ、2ヶ月ぶりの減少

2月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲30.6%と2ヶ月ぶりに減少した。1月に鉄鋼業において大型受注があったことの反動の影響が現れた。鉄鋼を除く製造業は前月比▲4.6%であった。

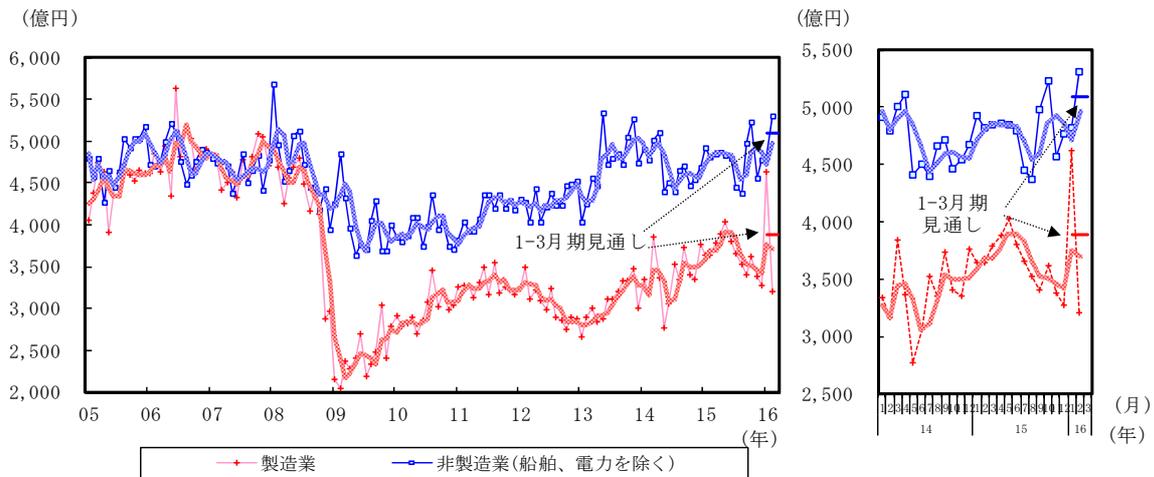
内訳を見ると、「鉄鋼業」（同▲92.7%）や「電気機械」（同▲10.5%）、「情報通信機械」（同▲24.6%）などが前月から減少した。鉄鋼業については既述のとおり、1月にあった大型受注の反動が現れた。電気機械は2ヶ月連続の減少であり、昨年半ば以降、低水準での受注が継続している。一方、「その他製造業」（前月比+9.5%）や「パルプ・紙・紙加工品」（同+109.8%）、「化学工業」（同+8.6%）、「石油製品・石炭製品」（同+46.5%）などが増加した。その他製造業については、2ヶ月連続での増加となった。化学工業については3ヶ月ぶりの増加となった。均してみると、横ばい圏での推移が続いている。石油製品・石炭製品は前月比で大幅増となったものの、受注水準は低位であり、停滞している。

非製造業：3ヶ月連続で増加。非製造業は緩やかな増加基調を辿る

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+10.2%と3ヶ月連続で増加した。非製造業は振れを伴いながら緩やかな増加基調を辿っている。

内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（前月比+34.8%）や「情報サービス業」（同+28.3%）、「その他非製造業」（同+11.3%）などがプラス寄与となった。運輸業・郵便業は2ヶ月ぶりの増加であり、振れを伴いつつも増加基調で推移している。情報サービスは、2ヶ月ぶりの増加であった。昨年秋ごろを底として、足下では受注の増加が鮮明化している。一方、「卸売業・小売業」（同▲26.6%）、「不動産業」（同▲34.1%）、「リース業」（同▲8.8%）などが減少した。卸売業・小売業は4ヶ月ぶりの大幅減となったが、これまでの増加基調を転換させるほどの減少ではなかった。リース業は2ヶ月連続の減少であり、弱含み基調にあると評価している。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

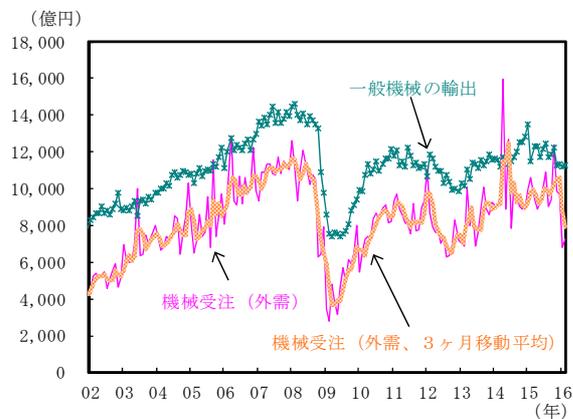


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：4ヶ月ぶりに増加したが、反発力は鈍い

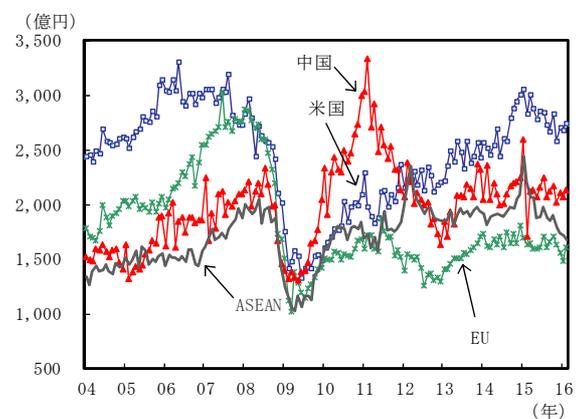
外需は前月比+6.3%と4ヶ月ぶりに増加した。ただし、過去3ヶ月間で受注が大幅に減少したことを考慮すると、その反発力は鈍い。世界経済の先行きが不透明な状況は継続していることから、外需について、短期的には慎重にみておく必要がある。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4 : 一般機械の輸出金額(主要国・地域)

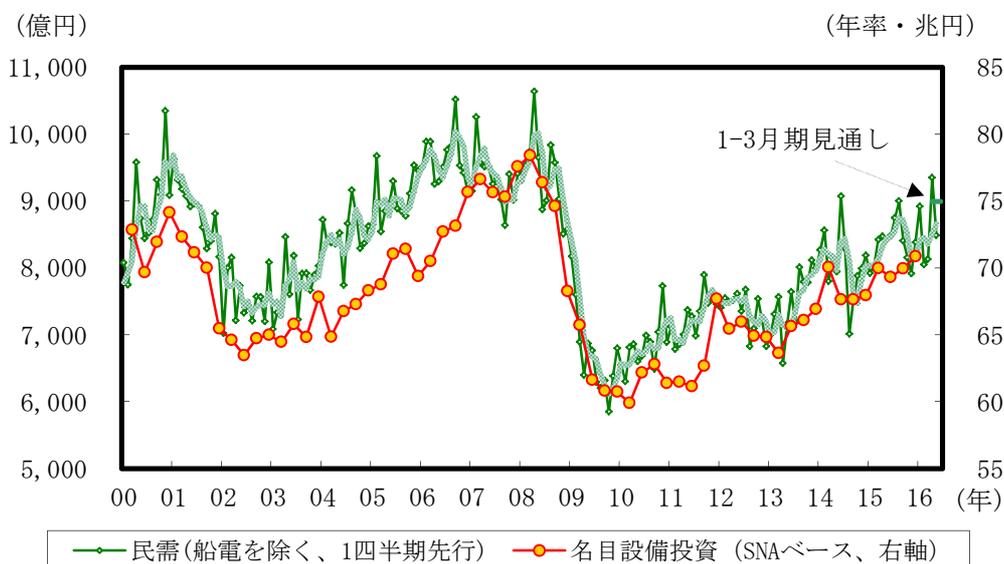


(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

先行きの機械受注は横ばい圏で推移する展開を予想

設備投資の先行指標である機械受注は先行き、横ばい圏で推移する展開を予想している。日銀がマイナス金利を導入したことを受け、企業の資金調達コストが低下することが設備投資を下支えするとみている。また、労働需給が引き続きタイトな中、特に外需の影響を受けにくい非製造業において、人手不足に対応した省力化・省人化投資が行われることが期待できるだろう。一方、新興国経済の減速や円高・ドル安の加速といった外部環境の悪化が、製造業を中心とした輸出関連企業の業績の重石となる公算が大きくなってきた点は気がかりだ。これまでの設備投資を支えてきた“好業績”という前提が崩れれば、企業は設備投資に対して慎重姿勢を強める可能性があるだろう。

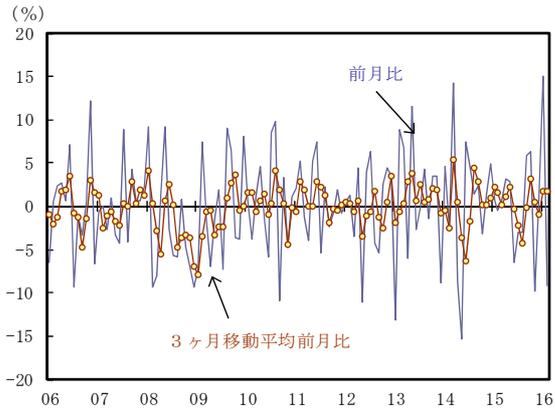
図表 5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

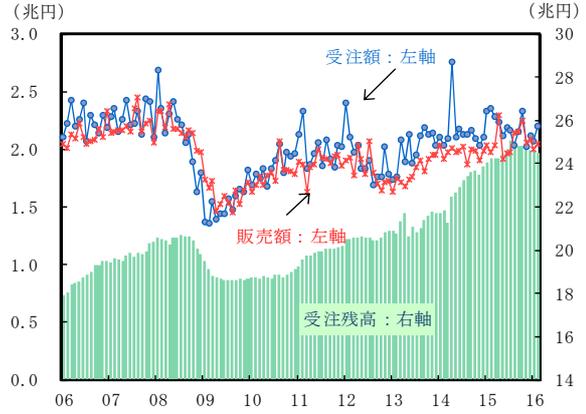
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

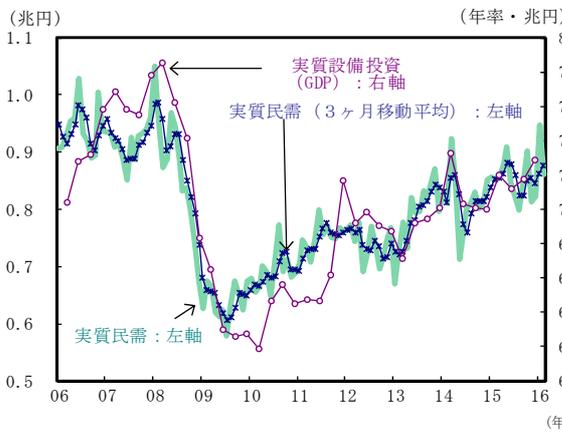
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



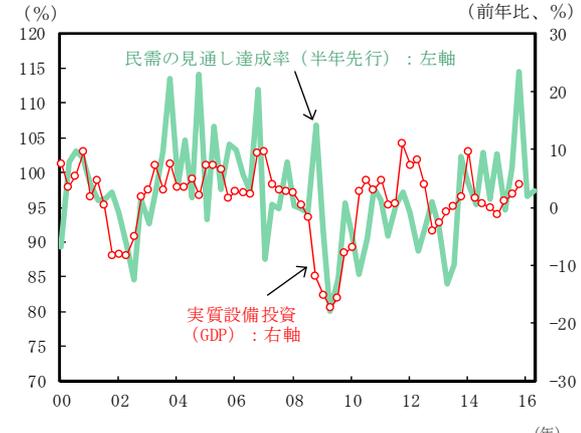
(年)

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



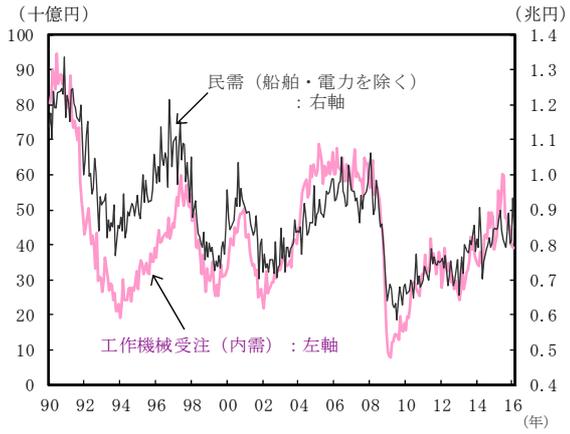
(年)

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

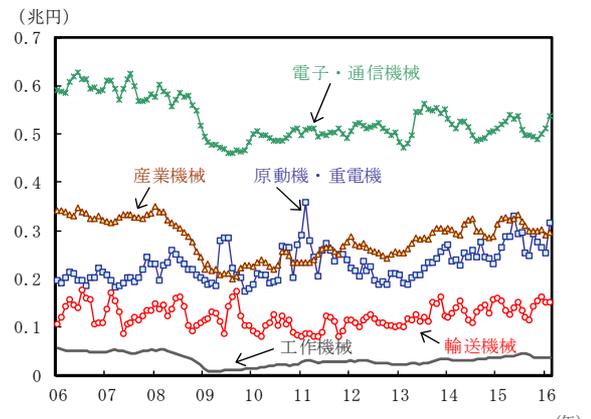
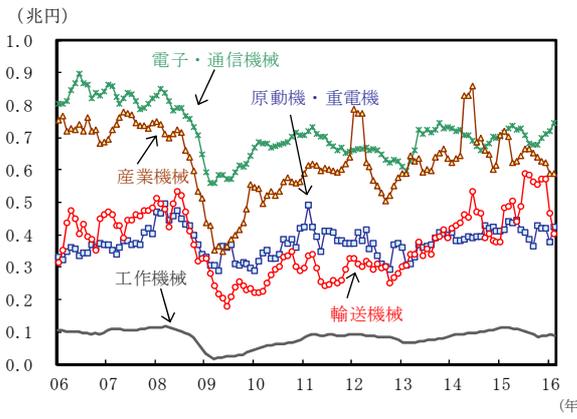
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

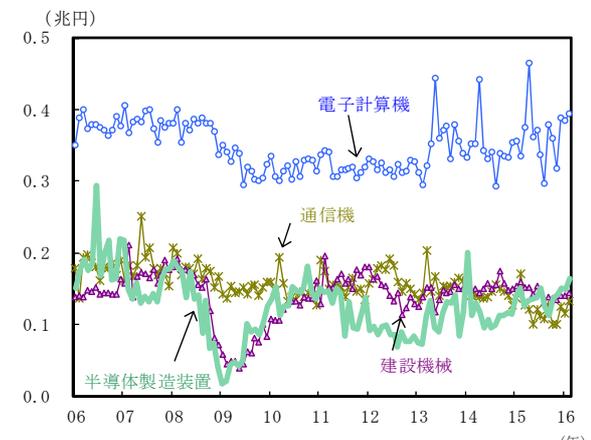
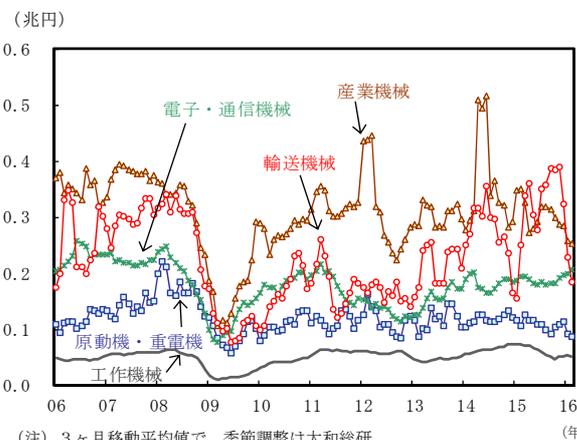
機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

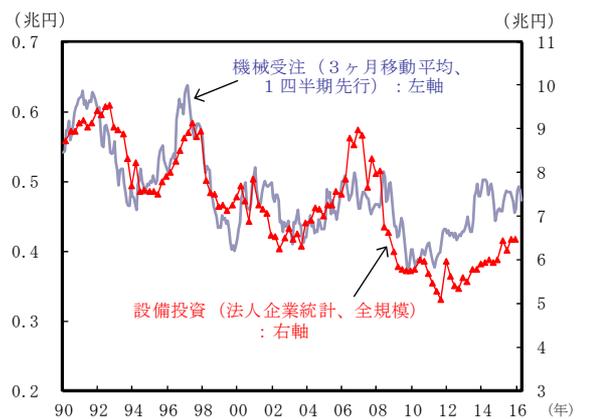
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成